

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 読谷村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
5,598	369	5,967

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	12,535	12,218	317	288	6,952	77	
診療所特別会計	470	397	73	73	0	0	
普通会計	13,005	12,615	390	361	6,952	77	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業特別会計	814	724	-	90	319	3	112.4	0	0	法適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 295	(歳出) 271	24	(実質収支) 24	1,102	96	-	-	-	
国民健康保険事業会計	(歳入) 4,728	(歳出) 4,549	179	(実質収支) 126	-	677	-	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入) 2,437	(歳出) 2,359	78	(実質収支) 9	-	235	-	-	-	
介護保険事業会計	(歳入) 0	(歳出) 0	0	(実質収支) 0	0	0	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
沖縄県市町村自治 会 総務管理組合	82	77	5	5	0	-	-	-	-	
沖縄県市町村総合 事務組合	10,471	10,459	12	12	43	2.73	-	-	-	
中部衛生施設組合	178	169	9	9	0	31.77	-	-	-	
沖縄県町村交通災 害 共済組合	18	18	0	0	0	-	-	-	-	
中部広域市町村圏 事務組合	131	111	20	20	0	8.57	-	-	-	
比謝川行政事務組合	2,611	2,457	154	38	2,342	30.66	-	-	-	
沖縄県介護保険広 域 連合会	532	453	79	66	0	8.49	-	-	-	一般会計
沖縄県介護保険広 域 連合会	19,669	19,028	641	172	539	8.68	-	-	-	特別会計

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.481	実質収支比率	6.5
実質公債費比率	9.9	経常収支比率	82.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。